

事業番号	11 01 01	事業改善シート (29年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	用地事務費	部局	建設部	課・室	建設政策課	
		実施期間	S58 ~	E-mail	kensetsu@pref.nagano.lg.jp	
しあわせ信州創造プラン(総合5か年計画)						
プロジェクト						
施策の総合的展開						

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> 未登記対策については、昭和58年度から平成29年度まで「未登記解消3箇年計画」により、13,103筆の未登記の解消を行ってきたが、相続手続が未了、公図と現地が一致しない等の理由から、現時点においては登記が困難な状況として2,143筆が確認されており、これらについては引き続き適正な管理をしながら、登記可能となった時に登記をしている。 河川の改修や道路の改築等で不要となった旧河川や旧道路の敷地を、隣接土地所有者や市町村に売払等に処分している。 	29年度 決算額	25,928 千円
		職員数	1.35 人
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 過去に県が取得した河川、道路等用地の所有権を明確にし、適正に財産管理する。 県が管理している廃川廃道敷地を売却等により処分を進める。 (主な実施内容:未登記用地の解消、廃川廃道敷地の売払)		

事業 コスト	区分(単位:千円)					指標及びその達成状況					
	No	成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	29年度				
							目標値	成果	達成状況		
予 算 額	前年度繰越										
	当初予算	9,410	8,900	34,523	17,113						
	補正予算	-2,096									
	合計(A)	7,314	8,900	34,523	17,113						
Aの 財源	一般財源	0	1,400	1,271							
	県債										
	国庫支出金										
	その他	7,314	7,500	33,252	17,113						
決 算 額(B)	6,406	6,241	25,928								
概 算 人 件 費	職員数(人)	1.35	1.35	1.35	1.35						
	概算人件費(C)	11,173	10,684	10,938	10,938						
概算事業費(B+A)+C	17,579	16,925	36,866	28,051							
①	未登記処理件(筆)数	25 筆/年	25 筆/年	10 筆/年	10 筆/年	達成					
②	廃川廃道敷地処分面積	31,660 ㎡/年	24,694 ㎡/年	31,119 ㎡/年	30,732 ㎡/年	未達成					

成果指標 設定理由	<ul style="list-style-type: none"> 登記が見込まれる筆数と新規に発見され登記が必要な筆数を成果目標に設定。 「第9次廃川廃道敷地処分3か年計画(平成27年度策定)」において計画された処分面積87,472.70㎡についての年度別処分計画を成果目標に設定。
--------------	---

目標に対する 成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 新規発見を含めた10筆について、調査、条件整備を行い登記を完了し、目標の達成ができた。 第9次廃川廃道敷地処分3か年計画に基づいて処理を行い、平成29年度は30,732.27㎡(6筆)を処分した(達成率98.8%)。なお、平成29年度までの第9次の3か年では計画26箇所87,472.70㎡に対し、24箇所87,087.44㎡を処分し、達成率は99.6%となった。
-----------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業を どのようにし ていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施	
	課 題	今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> 河川・道路等用地は、所有権を明確にし、適正に財産管理する必要があるが、未登記筆のうち登記困難と判断された2千余りの筆は、地籍調査、相続手続き等の条件整備が必要であり登記が困難な状況である。 県管理河川・道路の廃川廃道敷地の適正管理の一環として、売却等処分を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記の登記困難筆及び、新規に発見される未登記筆について、未登記カードにより管理及び定期的に状況調査を行い、条件整備がなされ次第登記を行っていく。 平成30年度からの第10次廃川廃道敷地処分3か年計画を策定し、引続き計画的な処分を進める。

3 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	プロジェクト No	細事業名	29年度 実施内容(実績)	職員数 (人)	29年度		30年度 (当初)	
					(当初)	(決算)		
1		用地事務費	<ul style="list-style-type: none"> 公共嘱託登記士地家屋調査士協会等への業務委託の実施 廃川廃道敷地処分のための測量の実施 不動産鑑定評価の実施 	1.35	34,523	25,928	17,113	
合計					1.35	34,523	25,928	17,113

事業改善シート附表

事業番号 11 01 01	事業名	用地事務費				部局	建設部		課・室	建設政策課			<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検						
		細事業名	項目	実施方法	29年度 実施内容（予定）		29年度 実施内容（実績）	29年度 実施状況		27年度	28年度	29年度			総合5か年計画プロジェクト		県民協働事業改善		備考 (H28事業番号)
										当初 (千円)	当初 (千円)	要求 (千円)	当初 (千円)	補正 (千円)	決算 (千円)	番号	施策の総合的展開	予算 (千円)	
1	用地事務費	未登記処理	委託	・公共嘱託登記土地家屋調査士等への業務委託の実施 ・用地事務管理システムの更新	・未登記筆の測量及び表示・保存登記業務委託 公共嘱託登記土地家屋調査士協会、随契、10件、3,376千円 ・用地事務管理システム更新業務委託 (株)エクス、随契(プロダクト)、17,280千円	計画通り ○	3,350	3,609	26,169	22,383		20,656							11-01-01
1	用地事務費	廃川廃道敷地処分	委託	・廃川廃道敷地処分のための測量及び不動産鑑定評価の実施 ・廃川廃道敷地管理用機材（乗用草刈機）の購入	・廃川廃道敷地処分のための用地測量業務委託及び不動産鑑定評価 公共嘱託登記土地家屋調査士協会、随契、3件、1,283千円 不動産鑑定士、随契、1件、614千円 ・廃川廃道敷地管理用機材（草刈機11台）の購入 乗用4台、(株)前田製作所、一般競争入札、2,112千円 手押し7台、(株)前田製作所、一般競争入札、1,263千円	計画通り ○	6,060	5,291	21,836	12,140		5,272							11-01-01
								9,410	8,900	48,005	34,523	0	25,928				0		